

IV 海外だより

マレーシアの躍進

NLI International Singapore チョン カム ホン
(シニア・ファンド・マネージャー)

1991年2月マレーシアのマハティール首相は、「マレーシア：目指すべき道」という標題のスピーチの中で、マレーシアの将来の長期ビジョンを発表した。その中でマハティール首相は「現在および極めて近い将来に生まれてくるマレーシア人は発展途上国と呼ばれるマレーシアに住む最後の世代となってほしい。我々が目的とすべき最終の目標はマレーシアが2020年までに完全な先進国となることである。」と宣言した。

過去10年間において、マレーシアが達成した顕著な成果から判断して、これは根拠のない宣言ではない。もし達成されれば、マレーシアは先進国という地位を得る最初のイスラム国家となる。しかしながら、歴史的にみるとこのような試みはこれまで決してイスラム国家に有利な結果をもたらしていない。例えば、イランはマレーシアと同様な目標を掲げたが、1978年、急進派のイスラム原理教徒により引き起こされた革命によって挫折させられた。また、トルコの近代化計画（西洋文明水準までトルコを発展させる計画）は、Ataturk大統領の極端な世俗化政策がイスラム教グループから猛烈な抵抗にあったため、大きな混乱に陥った。更にリビアの経済改革は、ただリビアを先進国から完全な孤立状態に導いただけに終わった。

以下では、マレーシアの工業化計画の歴史を概観し、更に同国の先進国入りを目指した計画の内容を検証したい。その後、マレーシアが現在社会的にも政治的にも好ましい環境にあるかどうか分析したい。加えて、マレーシアの将来長期ビジョンの障害となりえる潜在的問題にも焦点をあててみたい。

I. 工業化への道

<農業を基盤とした経済段階>

マレーシアがイギリスより独立し、引き継いだ経済は全く工業を基盤としたものではなかった。ゴム、パーム油、すずといった第1次産物が経済の土台であった。従ってマレーシアの経済は、世界商品市況の好・不況の影響を強く受けざるを得なかった。多くの失業者を抱えながら、政府は過半数を占めるマレー人と少数派の中国人との対立の解決に取り組まなければならなかった。結局、1969年民族衝突がいたるところで発生し、ほとんど国として崩壊直前の危機に面した。政府は迅速に政治的・経済的問題の解決に取り組んだ。

<初期工業発展段階（1970年～1985年）>

マレーシアの工業化に向けた努力は第2次マレーシア計画（1971年～1975年）の発表及び新経済政

策（1971年～1990年）の導入によって開始された。このような計画・政策は経済的には、工業化による経済の多様化を目指していた。先進国が工業化過程において一般的に採用したことだが、労働集約型であり、そして輸入代替となる産業の育成に力点を置いた。国内産業を保護するために高い関税が設定された。

政治的には上記計画・政策の下、政府はマレー人の経済的パワーが高まるような優遇措置をとった。事実、新経済政策の明確な目的は1969年わずか2%であったマレー人の資本所有比率を少なくとも30%まで引き上げることだった。この政策の下では、マレー人を優遇し、工業・商業分野により多くのマレー人を従事させることを促進するための多くの機関が政府によって設立された。存続しうる工業基盤を築き、経済的富を再配分することが求められるにつれ、政府による経済分野への介入は増大することとなった。驚くべきことではないが、国内総需要に占める政府の比率は、1960年の24%から1980年代初期には35%まで上昇した。

この時期2つの出来事がマレーシアに有利に働いた。1970年半ば、2つの新しい油田が発見された。これは、マレーシアの石油及び石油化学工業分野の基礎を築くことになった。そしてもうひとつは1970年代後半、多国籍企業が生産コストを引き下げするために、この地域に猛烈な勢いで工場を建設し始めたことである。自由貿易地帯を設立し、パイオニアステータス及び投資減税といった財政的なインセンティブを与えることにより、海外の多くの製造企業をマレーシアへ誘い入れた。これによりマレーシアは一方で輸入代替産業が依然として優先度の高いものであったが、輸出指向工業化の方向を明確に目指し始めることとなった。

工業化の最初の段階が終わりに近づこうとしていた頃、マレーシアは1980年代初期の世界的不況

から何とかマレーシアの経済が影響を受けないよう努めていた。そのために政府は、1980年から2年以上に亘り、積極的な財政拡大政策を推し進めた。その結果、公的部門の財政赤字は対GNP比率で1979年の8%から、1982年の19%へ増大、また経常収支赤字も対GNP比率で1980年の1%から1982年の14%へと急拡大した。これらの赤字を補填するため、政府は海外資金に頼らざるを得なかった。対外債務額は対GNP比1980年の22%から1982年41%へと脹れあがった。

<第2期工業発展段階（1985～）>

急速な財政の悪化は政府に衝撃をもたらし、その結果政府は政策の変更を強いられることとなった。

世銀はその教訓を“'93年の東アジアにおける教訓”と題するレポートとしてまとめた。その要旨は以下のとおりである。

1. 工業化政策が、例えば国際的競争力の向上とか、輸出の拡大といったことよりも、むしろ、マレー人のオーナーシップとか雇用システムの改善といったように、国内の工業化を最重視するものであった。
2. 明確な全体目標が設定されていなかったために、国内育成産業政策を測る尺度がなかった。
3. インセンティブを創出するための国内競争が活発に行なわれておらず、かつ、国営企業を監視するシステムが十分機能していなかった。
4. (工業化にあたっての) 業界の選択が、あまりにも古くからの輸入代替型を重視する基準に頼りすぎていたため、グローバルな形での市場獲得に向けた関心があまりにも希薄であった。

国家支出の削減が即座に実施され、民間部門が国内経済の最大の原動力となった。国営プロジェクト或いは、国営企業の民営化は擁護されながら進められるべきものである。これらの民営化計画は全て、第5次（1986-90）マレーシア計画並び

に第6次（1991-95）マレーシア計画の双方に盛り込まれている。

もうひとつの政府の重要な政策転換は、外国人投資家に対するマレーシア経済の開放であった。

これは、1986年の投資促進法の中で最初にふれられており、又その後年数を重ねる毎に、徐々に外国人投資家にとって魅力的な内容に改正されてきた。

例えば、輸出を主目的とする産業であれば、100%の外資の参加が当初から認められていた点を挙げることができる。

換言すれば、輸出型産業は、'70年代の輸入代替型産業と異なり、マレーシアの第2次工業化促進計画の中で、中心的な役割を担う業界と考えられていたのである。

大宗において、マレーシアにおいて採られた新政策は成功した。

国家支出は極端に削減され、例えば、GNPに占める公共部門のシェアは、'83年に36%であったものが、'88年には26%に低下し、以来ずっと低水準で推移している（表1参照）。

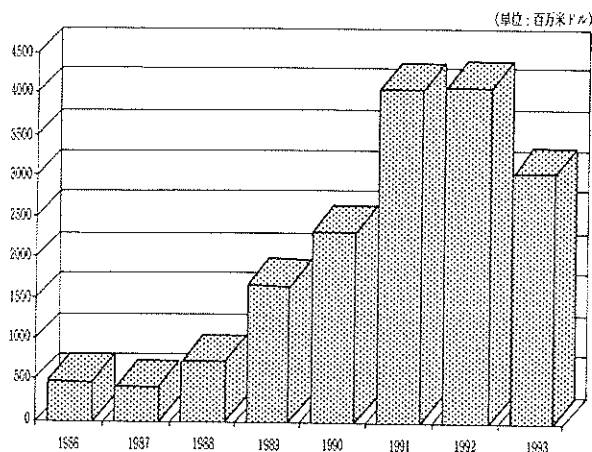
表-1 GNPに占める公的部門の占率
(公的支出+投資)

| | 対GNP占率 |
|-----------|--------|
| 1956-1960 | 17.40% |
| 1961-1965 | 24.40% |
| 1966-1970 | 24.40% |
| 1971-1975 | 25.50% |
| 1976-1980 | 26.80% |
| 1981-1985 | 34.60% |
| 1986-1990 | 26.30% |
| 1991-1992 | 26.30% |

(出所) マレーシア中央銀行

急激な円高をもたらした'85年のプラザ合意以降、この地域への日本からの直接投資は急増した。日本を含む外国からの直接投資額は、'88年の7億米ドル弱から'92年のピーク時には、40億米ドルに達した（図1参照）。

図-1 対マレーシア直接投資
(年間、実行ベース)



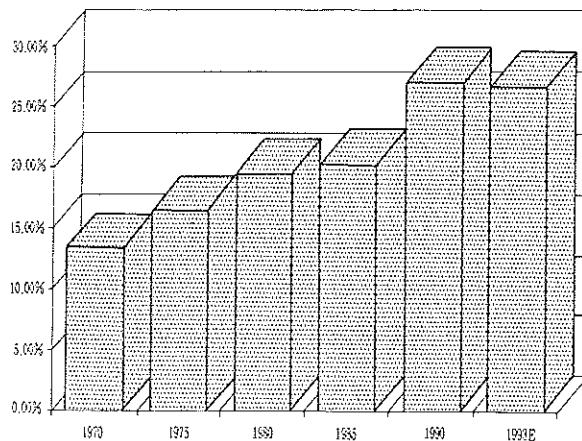
(出所) 世銀報告
(1992,93年はベアリング証券より)

国営プロジェクト並びに国営企業の民営化の動きは、当初は緩やかであったものの、'90年代に入ってから急激に加速していった。

そして、'93年中旬頃迄には、'83年に発表された民営化計画の中で認定されていた246企業中、73の企業が民営化された。

マレーシアの工業化は、'90年代初頭に本格的に離陸できたと考えられる。'60年に製造業はわずかにGNPの5%を占めていたにすぎなかったが、'93年には27%を占めるに至った（図2参照）。

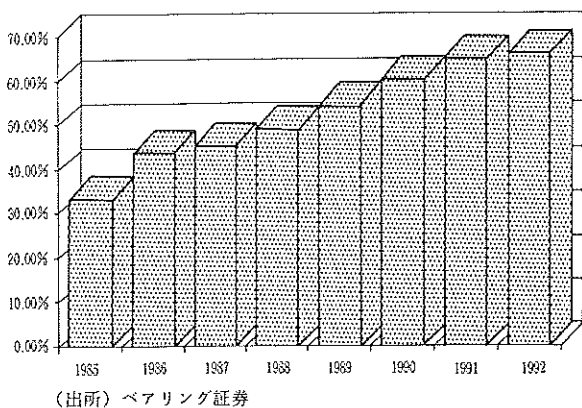
図-2 GNPに占める製造業の占率



(出所) マレーシア大蔵省

又、'60年には、輸出全体の66%を農産物が占めていたが'92年には、逆に同占率を工業製品が占めるに至った（図3参照）。

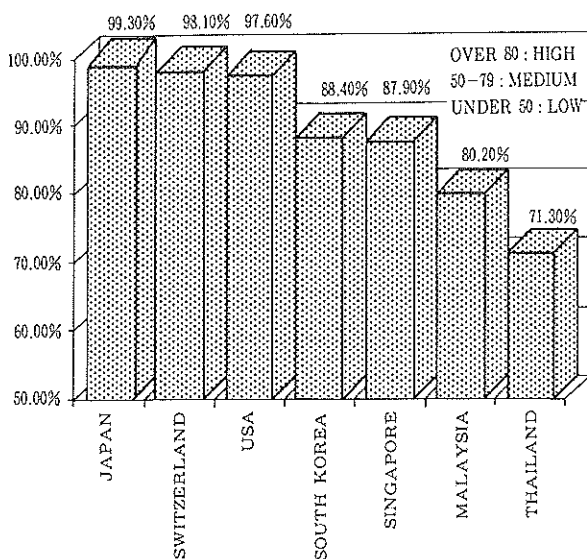
図-3 総輸出に占める製造業の占率



マレーシアの工業化の進展は国際的にも高く評価された。

因みに、'93年に発表された“World Competitiveness Report”ではOECD対象外の国の中で最も競争力のある4カ国の1つとしてランキングされている。又、'94年4月には、Moody'sがマレーシアのクレジット・レーティングをA2と評価し、更には、75行以上の銀行について調査を実施しているInstitutional Investor誌は、マレー

図-4 ヒューマン・デベロップメント・インデックス



シアを世界で24番目に信用力のある国と評価している。

一方、'93年の国連の発展計画の中で示されたヒューマン・デベロップメント・インデックス (= 発展途上国の進化度合いを示す指標) において、マレーシアは最も進んだ国の1つとして位置付けられている（図4参照）。

<ビジョン2020年計画>

'91年2月にマハティール首相によって発表された「ビジョン2020年計画」は、西暦2020年迄にマレーシアが先進国入りするための幅広い方向性を考慮した長期的政策を盛り込んだ内容となっている。

深刻な経済的・政治的問題を克服するために打ち出された初期の工業化政策と異なり、「ビジョン2020年計画」は今迄成し遂げた成果を更に向上させる構想を描いている。

幅広く、社会的、政治的、経済的理想を盛り込んでいる当計画の目標は（表2）のとおりである。

表-2 ビジョン2020年計画の主な目標

- 1) 共通及び共有の使命感の基に団結した国家を設立する
- 2) 多くの途上国のモデルとなりうるような、成熟したコンセンサス共同体に基づくマレーシア民主主義の形成を実施することによって、成熟した民主主義社会を育成する
- 3) 国民が宗教上・精神上強い基盤を持つような、道徳的な民族社会を設立する
- 4) 全ての国民が人種や信条にかかわらず、信仰や習慣の自由が保証される成熟した、自由・寛容な社会を設立する
- 5) 富の公正な配分が実施されるような公平な社会を促進する
- 6) 自由競争に基づいたダイナミックなはつらつとした経済を構築する

経済社会におけるマレー系のオーナーシップの占率を引き上げるための政治・社会的目標は、これまでの計画の中でも繰り返し掲げられてきたが、今回は、マハティール首相自らがマレーシア企業に対して、独力で工業化に取り組むよう呼びかけた点でこれ迄と異っている。

「ビジョン2020年計画」のスケジュールとしては、'90年から2020年にかけて、10年毎にGDPを倍増していく段階的計画となっている。

このペースが確保できれば、2020年にはマレーシアのGDPは'90年のその約8倍に到達する見込みである。(表3)は、2020年迄の段階的計画を、他国と比較しながら示してある。

表-3 2020年のマレーシア経済(国際比較)

| COUNTRIES | YEARS | 1980年 | 1990 | 2000 | 2010 | 2010 |
|---------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| NORTH AMERICA | GDP | 4,224 | 5,645 | 7,590 | 9,710 | 12,430 |
| | PER CAPITA INCOME | 16,769 | 20,527 | 25,220 | 29,810 | 35,590 |
| JAPAN | GDP | 1,980 | 2,819 | 3,980 | 5,340 | 7,180 |
| | PER CAPITA INCOME | 16,832 | 22,900 | 31,030 | 40,850 | 54,400 |
| CHINA | GDP | 254 | 418 | 650 | 1,060 | 1,640 |
| | PER CAPITA INCOME | 260 | 375 | 520 | 760 | 1,090 |
| MALAYSIA | GDP | 24 | 43 | 90 | 172 | 340 |
| | PER CAPITA INCOME | 2,080 | 2,248 | 3,420 | 6,360 | 9,500 |

*GDP IS IN US\$BIL/PER CAPITA INCOME IN US\$.

(出所) マレーシア2020年計画

この経済目標を達成するために必要なものとして、マハティール首相は経済の変革を唱えている。その内容は以下のとおりである。

(1) 原動力となるのは工業部門である。この点は、工業化促進計画の中で明らかにされている。当計画では製造業が、'90年から2000年にかけては毎年10.5%で成長し、2001年から2020年に至る迄の間は、毎年平均7.4%のペースで成長していくことが目標とされている。

最終的な目標数値としては、製造業のGDPに占める割合が、'90年に27%であったものが、2020年には40%に達し、更に、製造業が'90年には輸出全体の60%を占めていたものが、2020年には95%に到達することを計画として掲げている。

表-4 GDPに占める製造業セクターのシェア

| YEARS | 対GDP占率 | 対総輸出占率 |
|-------|--------|--------|
| 1980 | 19.60% | 22.40% |
| 1990 | 27.00% | 60.40% |
| 2000 | 37.20% | 81.80% |
| 2020 | 40.00% | 95.00% |

(出所) マレーシア経済企画庁予測

(2) 民間部門が経済成長の牽引役となるべきである。このことは、マレーシアがグローバル経済の中で、競争していかなければならないことを意味する。そして、そのための競争力を身につける最善の方法は、激しい市場競争にさらされることを自ら認識し、自ら課題を設定することである。

国営プロジェクト並びに国営企業の民営化と規制緩和によって、公共部門の国民経済への介入を最小限にする。

その例として、'93-'94年の民営化促進計画の下で、105のプロジェクトが民営化案件として認定されている点、更にマレーシア政府が直近のGATTの中で外国人投資家に対して、64業種につき市場を開放すると約束した点を挙げることができる。

(3) マレーシアの産業は、相互に技術力を高め合い、かつ産業基盤を多様化する必要がある。

輸出型産業は、今後もマレーシアの工業化政策の柱となっていく。

労働力逼迫の問題に加えて、経済を開放している中国或は、インドシナ地域との競争下において、マレーシアにとって今後高付加価値製品の生産を強味としていくことが緊急課題となる。

産業基盤の多様化の緊急性を強調することは、実は電気・電子製品だけで輸出全体の40%を占めている現在の輸出基盤が極めて限られていることを表わしていることでもある。

II. 社会政治状況

経済が成長している国は、常に近代化と社会・政治に根づいている慣習との対立に直面する。マレーシアが本格的に工業化を推しすすめてきたのは過去わずか10年程度でしかない。欧米の資本主義モデルの技術・知識を有効的に導入することと、同時にマレーとイスラム文化が相反しないことをうまく調和させた社会・政治体制の創出が緊急に要請されている。マレーシアにとって上述の問題は、潜在的にあるマレー人と中国人の民族的対立により、一層混迷を深めている。

<人種間対立の除去>

新経済政策の成功により、政府の経済計画の実施は、安定的な政治状況にめぐまれた。「人種偏見」及び「経済的非効率性」との非難にもかかわらず富の再分配を目的とする政策は、貴重な資源を無駄にしてしまう中国人とマレー人の人種対立の拡大を有効的に防いだ。

上述の計画が順調に進んだことは、経済的な富を追求する中国人の一部の政治に対する無関心に起因するところが大きい。実際、マレーシアの政策の成功に刺激され、インドネシア政府は、自身が抱える人種問題の解決に上述の政策の一部を採用しようと考えている。計画が遂行されるにつれマレーシアは、国内の中国人の富に対する不満よりも、グローバルな視点に立って自分自分を再考しようとする中間層を拡大することができた。このマレー人の心理的变化は、昨年11月に行われた与党の党選挙を見れば最もよく理解できる。

マレーシアの国際的な競争力育成を緊急課題とするスピーチを行うような新種の政治家が、その選挙で現われた。

マレー人により多くの援助を要求したり、マレー至上主義を熱心に唱える動きはなくなった。

<伝統という名の壁の破壊>

根深い伝統を打ち破って現実的な政策に対する国民の合意を得ることが、マレーシアの経済発展を成功させる上で重要な鍵となる。

多くの途上国において、このような合意は得られず、結果的に計画倒れとなっている。

マレーシアの場合、過半数を占めるマレー人の楽観的な性格が、国民の合意を得る過程に寄与しているが、もっと重要な点として政治面における強いリーダーシップと共に包括的な法律行政体制の存在を挙げることができる。

独立によりマレーシアは1世紀以上もの間、植民地を支配していたイギリスの法制度や行政システムを受け継ぐことができた。

この確立された法制度と行政制度により、政治・社会上の対立に対する裁定において権威と公明正大さがもたらされた。国家形成期間中は、これらは重大なことであった。このイギリスの遺産は、壮大な経済再構成計画を遂行するための効果的・効率的な政治手法と、政治・社会上の相違を調整する体制・機構をマレーシアにもたらした。

マハティール首相は1981年に政権を握ったが、早々に彼は強大なリーダーシップを発揮した。彼の国家の近代化に向けた現実的な手法により、彼は君主制との衝突に直面することとなった、80年代前半、議会で法律を制定・認可することにより、王室や州の統治者の権限を抑制するキャンペーンを展開した。更に王室がビジネスに参画することや国法に基づいた告発についての免除特権を制限・剥奪するように画策した。全てのケースについて、政治的な平等主義が口実として引き合いに出された。国家の近代化の為に、現実的な政策を裏付けする法律の制定を政府が自由に行いうるよう、君主の権限を抑制することが全体の目的であった。

マレーシアの君主制体制のもとでは、君主と州の統治者が巨大な権限を有している。国家及び州議会を通過した全ての法令は彼らの認可を得なければならない。州の統治者と同様に君主はマレー

人社会において、イスラム教の保護者、又マレー人の利益に対する擁護者として認識されているのである。それゆえしっかりと確立された社会・宗教上の源であるこの制度の改革は、マレー人の大いなる協力を必要とした。マハティール首相はより強いリーダーシップを発揮すると同時に国民の思考を変化させることによってこれらを実現した。

1993年末、マハティール首相は地元の大学における科学教育の媒体として英語の使用を呼びかけた。これはマレーシアのもう一つの伝統をおびやかすこととなった。

マレーシアがグローバルなレベルにおいて競争力を保持しようとするならば、英語の導入は必要であると彼は提案した。

マレーシアにおいて、1967年の国語法によれば、中等教育及び大学の授業において使用される言語はマレー語でなければならないと制定されている。この法律は、もともと他の人種に対してマレー人に経済的な利益を与え、マレー人優遇政策を強調するものとして制定された。

はじめのうちは批難があったものの、結局この提案は、国家の近代化とグローバルな経済の中で競争する為の国家としての選択として必要であると多くのマレーシアの指導者に認識された。マレー人社会の実用主義的特性が改めて明らかとなった。

III. 障壁

現在までのところ、経済の繁栄と政治の安定という2つの要素が、相互に寄与しつつマレーシアの発展を支えてきたわけであるが、これら要素は、一度、景気後退の長期化や強力な政治的リーダーシップの遺失等を契機に、脆くも崩れ去る可能性をはらんでいる。

<経済競争>

中国やインドシナの経済解放政策は、マレーシア経済にとり大きな脅威となりつつある。最近の

対マレーシア直接投資減少は、こうした動きのひとつといえよう。

こうした脅威が現実差し迫っている背景としては、

- (1) マレーシアの工業化の歴史はまだ浅く、依然として低技術産業が主流を占めている。産業技術高度化は、差し迫った脅威を払いのける有効な手段であるが、識字率が79%と高いにもかかわらず、高校進学率が僅か48%、大学教育を受けるものが労働人口の10%以下というマレーシアにとり、産業技術高度化は容易なことではない。

政府関係機関であるマレーシア工業研究所の行った「高度な製造技術と研究」によれば現在の技術水準のままでは、ガット成立後の国際市場で競争し続けるのは困難との結論に達している。又、同調査では、マレーシアの産業が、技術高度化に注力しない理由として、政府の産業保護措置、安価な労働マーケット、需要過多の（常に需要が供給を上回る）経済構造等を挙げている。

- (2) マレーシアの工業化は、その多くを外国直接投資に依存している。外国直接投資は、国内産業の資金調達手段とともに技術移転手段として重要な役割を占めている。表5が示すように、マレーシアのインフラ整備改善に、多くの外国直接投資を要していることが窺い知れる。

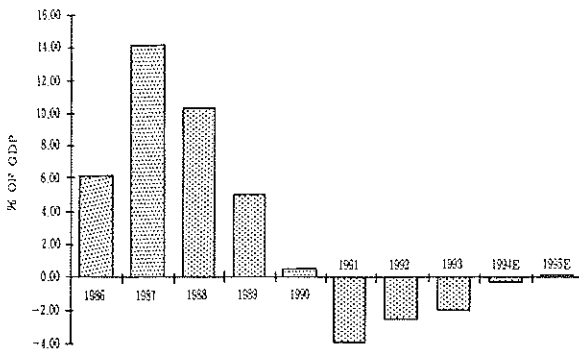
マレーシアの外国直接投資にたいする依存度は、「ビジョン2020年計画」で策定された国内産業発展を実現する上で、ますます高まっていくことが予想される。図5では、マレーシアの外国直接投資必要額（投資計画額と国内貯蓄との差額）が示されている。

表-5 1993~99年マレーシア
インフラ投資計画

| 部 門 | 金額 (10億ドル) |
|-------|-------------------------|
| 電 力 | 18.29 |
| 通 信 | 12.43 |
| 道 路 | 4.74 |
| 空 港 | 4.29 |
| 鉄 道 | 2.01 |
| 都市交通 | 1.80 |
| そ の 他 | 10.77 |
| 合 計 : | 54.33 (8.80% OF GDP) |

(出所) ホア・ゴベット証券

図-5 投資/貯蓄ギャップ



(出所) CSFB

<社会、政治構造調整>

マレーシアは、異なった社会・政治構造を巧みに練り合わせつつ国家の近代化を行ってきたわけであるが、依然として問題は残されている。

(1) 過激イスラム勢力の再来

'90年の総選挙時、政府与党は、マレーシア北部のケランタン州で、野党のイスラム政党PASに敗北した。この敗北は、経済発展のみでは、マレーシア近代化に対する国民の総意が得られないことを示した。この選挙でPASは、急速な経済発展から取り残された社会的弱者からの支持を獲得したことに加え、同地域の支配力低下に公然と反対する地元イスラム元首一族の支持をも取り付けることに成功した。

政府与党は、次期総選挙でも同州を奪回することは困難と判断している。

PASのイスラム原理主義思想は、政府の政策を阻止し、国家社会の結合を弱める可能性がある。昨年、PASは、ケランタン州にイスラム法を導入する法案を提出した。同法通過には、最終的に連邦政府の承認が必要とされるため、ここに来て政府の一挙一動が注目されている。

政府は、外国投資家の不安を助長しないためにも、反イスラムの立場を取らざるを得ない苦しい状況にある。

国家レベルでは、華僑、インド人といった少数派がこうしたイスラム勢力の躍進に対抗し学校教育などの場において自らの民族文化に基く活動権利を主張し始めている。

今後のPASの動きやそれに対する政府の取り組み如何によっては、マレーシアの人種対立が、一気に浮上する可能性が存在する。

(2) 金権政治

エドモンド・ゴメスは、マレーシアの政治と経済の結びつきを描いた著書「POLITICAL BUSINESS」において、マレーシアの著しい国内総生産と国民一人当たりの所得の伸びにもかかわらず、その恩恵は、ごく一部のマレー人、華僑、及びインド人に握られていると指摘している。

政府は、社会の富の分配と称し、金品の授受と引換えに、利の厚い社会公共事業プロジェクトを特定のグループに優遇的に分け与えている。

こうした腐敗と資源の誤った配分は、国家経済の将来を脅かしつつある。

もっと差し迫った脅威としては、こうした金権政治が、不安定な政治状況を生み出していることである。金権政治は、政治的に強力な力をもつマレー人、及び一部の華僑、インド人の財閥形勢を助長している。複雑な利害で関係する各々の財閥は、今までのところマハティール首相の強力な指

導力もあり、足並みを揃えている。しかし、マハティール首相の第一線からの引退を契機に、マレー系財閥間での派閥闘争や、最悪の場合には異人種財閥間の対立を引き起こしかねない。こうした状況が生ずれば、産業に損害を与えるばかりでなく、経済そのものを崩壊させることになるだろう。

IV. マレーシアは成功するか？

如何にして外国資本や外国技術を引きつけ続けるかが、今後のマレーシアの経済発展の鍵となる。著書「Rapid Growth and its Realization」において、Mアブラモビッツ氏は、後発開発途上国と先発開発途上国との間のテクノロジー・ギャップを用いて、前者（後発開発途上国）の驚異的な成長過程を説明している。'80年代後半の外国資本の流入を契機に急速な成長過程に乗ったマレーシアはその典型例のひとつである。

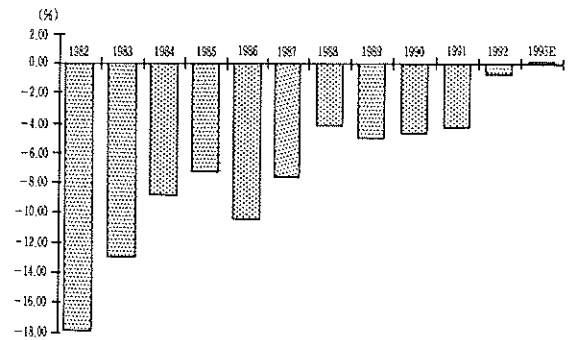
技術的な遅れ（テクノロジー・ギャップ）を安価な労働生産性で代替していることから、今後も外国資本や外国技術はマレーシアに流入し続ける公算が高い。過去10年間の慎重な財政政策と物価の安定統制等の実績も外国人投資を引きつける強い材料となっている。又、外国資本優遇制度面でも、競合相手国制度の追従や新制度の導入等で機敏に対応している。

表-6 生産性ギャップ

| | 労働生産性 (米ドル) | 平均賃金 (工場労働者) (ドル/月) |
|-------|----------------|---------------------------|
| マレーシア | \$ 20,507 | \$ 308 |
| 米 国 | \$ 53,459 | \$ 1,919 |
| 日 本 | \$ 65,692 | \$ 2,942 |
| ド イ ツ | \$ 63,286 | \$ 2,402 |

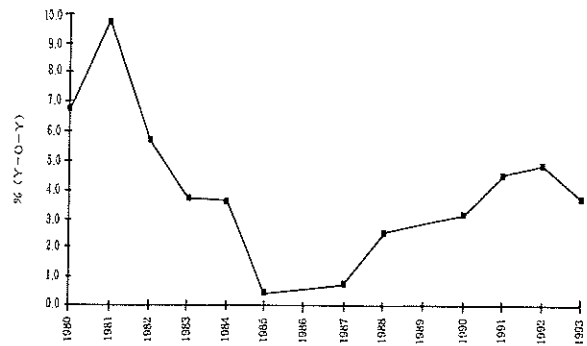
(出所) データストリーム、ベアリング証券

図-6 対GDP比政府財政赤字



(出所) マレーシア・トレジャリーレポートより

図-7 マレーシア消費者物価上昇率



(出所) マレーシア中央銀行年次報告書より

マレーシアは独立してまだ35年しかたっていない。様々な人種構成を通じて形成される国家的結合の基盤を、今後も一層、固めていく必要がある。しかし、現在までのところ、国家は順調に発展しており、今後も見通しは明るい。

国家の近代化に連れて、民衆は、政治権力が一人の指導者、乃至は一部の限られたグループに集中する現行政治体制から、権力が分散され、かつ制度化されたより民主的な政治体制を望むであろう。

こうした体制の移行は、常にリスクと予測しがたい結果を伴うわけであるが、継続的な経済繁栄がこの体制の移行を支えるであろう。